

令和8年度 システム構築検討業務 概要説明書

1. 業務の背景

現在、公表している浸水想定区域図には二次元で表現されているため、浸水の深さや地形との関係が直感的に把握しづらいという課題がある。また、長野県では河川管理施設に関する情報を一元的に管理する仕組みが未整備のため、情報の収集・整理、分析に苦慮するとともに、県民等からの問合せ対応に多くの時間を要している。

河川現況台帳（平成初期に整備）

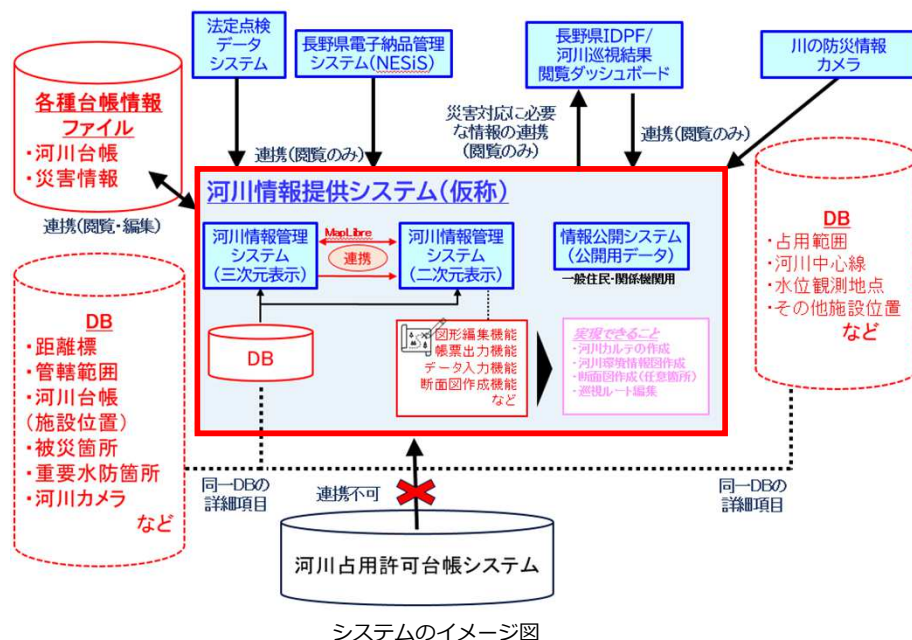


長野県管理河川
（令和8年4月1日現在）
737河川 約4,800km



2. 業務の目的

本業務は、長野県が管理する一級河川における河川関係情報の効率的な管理・共有および活用を図るとともに、県民等に対しても分かりやすい河川関係情報の提供を行うことを目的とする、『河川情報提供システム（仮称）』（以下、河川情報提供システム）の構築基本方針を検討し、要件定義を作成する。あわせて、河川情報提供システムにおいて活用する資料調査を実施するものである。



システムのイメージ図

 : 要件定義作成

3. システムの特徴・導入効果

○システムの特徴

河川情報提供システムは、三次元地図を基盤として河川管理に関する各種情報を一元的に管理・提供するシステムである。

浸水想定区域図を三次元で可視化することで、浸水範囲や浸水深を直感的に把握することが可能である。また、河川施設の台帳情報や監視カメラの位置情報を地図上に表示するとともに、工事履歴や修繕履歴を関連付けて管理することで、必要な情報を効率的に閲覧・活用できる。

これらの情報は、用途に応じて関係機関や県民へ共有・公開することができる。



浸水想定区域図（イメージ）



台帳連携機能

【搭載データ（例）】

- 距離標
- 横断測線
- 河川区域
- 河川保全区域
- 法定点検データ
- 有堤区間
- 河川台帳、カルテ
- 占用状況
- 河川カメラ
- 浸水想定区域図
- 河川管理施設の修繕時期、工事履歴

○導入効果

河川情報提供システムの導入により、県民に対して分かりやすい防災情報を提供し、防災意識の向上や防災・減災対策の推進に寄与する。

また、河川関係情報の一元管理と有効活用が可能となり、河川管理業務の効率化及び計画的な維持管理の推進が期待される。さらに、関係機関との情報共有の円滑化及び連携強化を図ることができ、行政サービスの高度化につながる。

4. 実施内容

【要件定義】

- 計画準備
- 河川関係情報の運用方法の検討
- 河川関係情報データベース化の検討
- システム構築基本方針の検討

【資料調査】

- 整備状況の整理
- 資料作成方針のとりまとめ

5. スケジュール

